

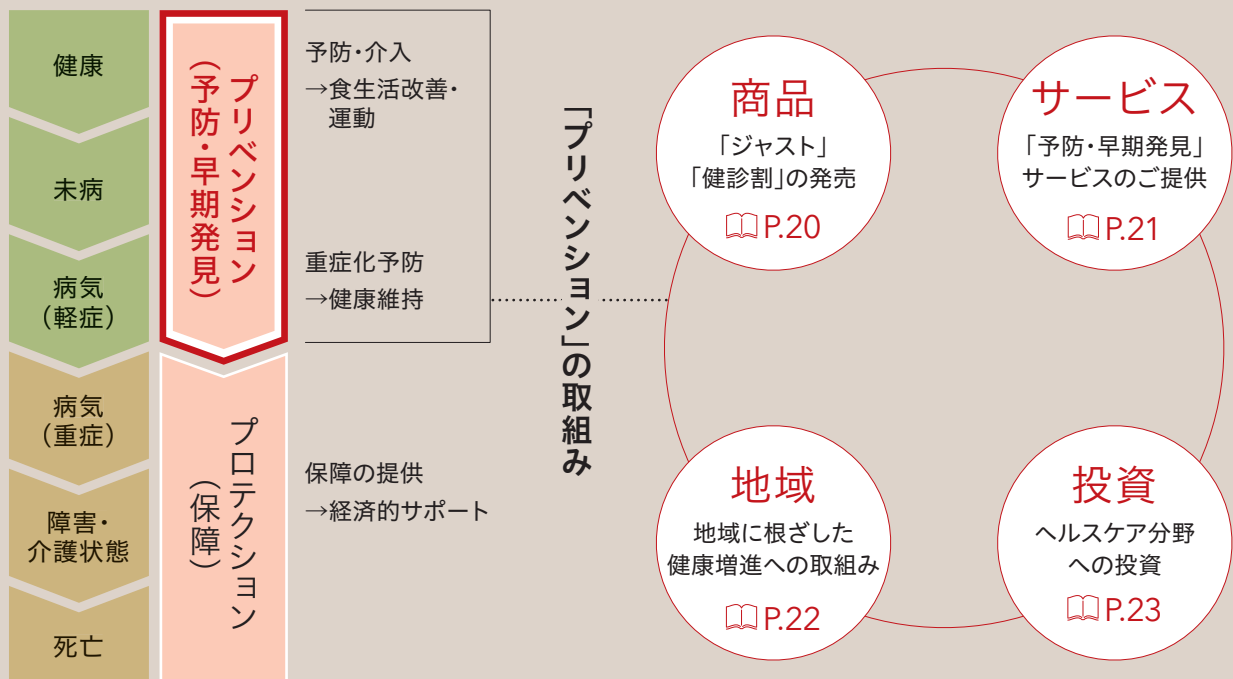


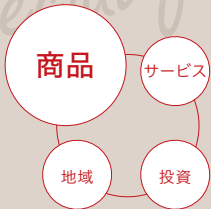
Special feature

特集

「プリベンション(予防・早期発見)」の取組み

従来、当社はお客さまに万一のことがあった場合に保険金や給付金をお支払いし、経済的にお客さまをお守りする「プロテクション(保障)」の役割を果たしてきました。加えて、お客さまに健康で豊かな生活を送っていただくため、病気の予防や早期発見＝「プリベンション」に取り組むことも、当社の新たな役割だと考えています。





「プリベンション(予防・早期発見)」の取組み 「ジャスト」「健診割」の発売

商品のご提供を通じて、
健康を意識いただく一つのきっかけに



2018年3月、当社は生命保険業界で初めて※1健康診断結果を提出いただくだけで保険料を割引く※2制度「健康診断割引特約(以下、健診割)」を導入しました。この制度は、当社が保有する1,000万件のご契約情報(ビッグデータ)から判明した「健康診断を受診している人は、そうでない人に比べ死亡や3大疾病などの発生率が低い」という事実に基づき開発しました。

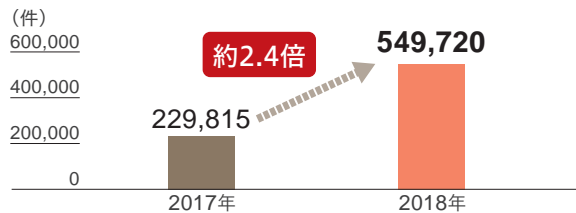
当社はこれまで、全国の生涯設計デザイナーを通じ健康診断の受診勧奨活動を行ってきましたが、「健診割」はこの活動を後押ししています。100万件※3を突破した商品「ジャスト」では、約8割※4のご契約に「健診割」を付加いただいております。この結果、ご契約時に健康診断結果を提出していただける方は約2.4倍※5に増え

ました。「健診割」は、保険料の割り引きだけでなく、お客さまが健康を意識されるきっかけにもなっています。

今後もビッグデータをさらに活用して、お客さま一人ひとりのQOL向上と社会課題の解決に貢献できる商品やサービスを開発していきます。

- ※1 2018年2月第一生命調べ。所定の健康診断結果などを提出することで、保険料の割引が適用される商品は生命保険業界初です。
- ※2 詳細は契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおりなどをご確認ください。
- ※3 2018年3月22日～2019年4月15日までの申込件数ベース。
- ※4 2018年3月22日～2019年4月15日までの健康診断割引特約を付加できる対象契約を分母に算出。
- ※5 2017年度に対し、2018年度に健康診断結果をご提出いただいた件数の比較。

健康診断結果提出件数



「健診割」が健康へのきっかけづくりに

健康などの新たな付加価値のご提供に取り組んでいきたいと考えています。

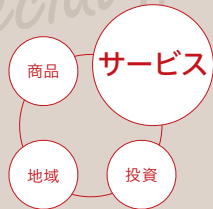


商品事業部
商品開発グループ
マネジャー
奥 知久



「健診割」は健康な方のみを対象とするのではなく、健康診断を受診するという行動そのものに対して保険料を割引くという制度です。現在健康な方だけでなく、「健康増進に取り組む人を応援したい」という当社の思いをかたちにしました。

人生100年時代ともいわれるなかで、元気に過ごせる健康寿命の延伸に関心が高まってきています。健康診断を受診することでお客さまが健康を意識するきっかけにさせていただきたいと思っています。



「プリベンション(予防・早期発見)」の取組み

「予防・早期発見」サービスのご提供

認知症の「予防・早期発見」が期待できる 「健康第一」認知症予防アプリ

当社は、2018年12月にかんたん告知「認知症保険」(無解約返還金)(2019)を発売しました。同保険では専用サービスの一つとして、「予防・早期発見」に取り組んでいただける「健康第一」認知症予防アプリをご提供しています。アプリには3つの予防プログラムと2つの認知機能チェックがあります。予防プログラムで

は、「運動・知的行動・食事」の習慣をサポートする機能などを、認知機能チェックでは、米国の企業が科学的な裏付けのある研究データをもとに開発した、画像を見る目の動きから認知機能の状態がわかる「ニューロトラック認知機能テスト※1」などをご提供しています。



「健康第一」認知症予防アプリ

予防プログラム



脳の健康維持に有効とされる、「運動・知的行動・食事」の習慣をサポートします。お客さまだけではなくご家族も活動状況を確認できます。

認知機能チェック



画面上のパネルのタッチや目を動かすなどの簡単な動作で認知機能をチェックできます。

※1 本サービスは、認知症などの疾病に関する診断などの医学的根拠を提供するものではなく、利用者が健康な状態であることを断定するものではありません。本サービスの結果は、そのような疾病の有無などを診断する際の資料として使用されるものでもありません。また、本サービスは医療機器として承認もしくは認証を取得し、届出を行っているものではありません。

「健康第一」認知症予防アプリの開発

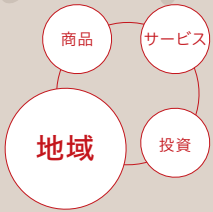
お客さまとご家族に寄り添い、安心をお届けしたいという思いから開発しました。

かんたん告知「認知症保険」は、発売より4カ月で販売件数10万件突破※2と、お客さまからご好評をいただいています。認知症への備えは、予防・早期発見に取り組むことが一番の有効法であるという考えから、「健康第一」認知症予防アプリを開発しました。今後も健康寿命の延伸などの課題に取り組み、QOLの向上に資する新たな付加価値をご提供できるよう努めていきます。

※2 2018年12月18日～2019年4月18日までの申込件数ベース。



生涯設計教育部
マーケティング開発課
アシスタントマネジャー
東 優佳



「プリベンション(予防・早期発見)」の取組み

地域に根ざした健康増進への取組み

各自治体との包括連携協定を通じた 地域の健康課題解決に向けた取組み

当社は、約4万4,000名の生涯設計デザイナーが地域に根ざして活動している強みを活かし、地域が抱えるさまざまな社会課題の解決に向け、健康増進をはじめ、高齢者見守り、子育て支援、地域活性化など多岐にわたる分野で、多くの自治体と連携・協働を進めています。

自治体との連携は年々広がり、すでに全国47都道府県と連携し、うち30の都道府県とは、より幅広い連携・協働が可能となる「包括連携協定」を締結しています(2019年6月末時点)。

また、2018年8月、「国立がん研究センター」をはじめ、国内最高峰の専門医療機関(ナショナルセンター)すべてと包括的情報連携協定を締結したことにより、都道府県の地域特性に合わせた健康・医療に関する健康医療セミナーを開催しています。

6つのナショナルセンターと情報ネットワーク



地域に根ざした健康づくりへの貢献

地域に根ざした健康増進活動に取り組むことで、地域の皆さまの健康づくりに貢献したいと考えています。

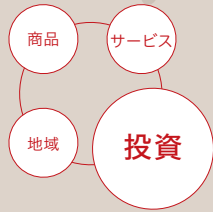
当社は、お客さまの健康増進をサポートするため、ナショナルセンターと連携しています。47都道府県の課題に対応したリーフレットを作成し、全国の生涯設計デザイナーのネットワークを活用して情報発信することで、正しい情報のご提供や予防啓発に取り組んでいます。また、糖尿病患者の多い地域では、自治体やナショナルセンターと連携し、地域住民向けに生活習慣病予防啓発セミナーを開催するなど、健康・医療における「地域課題解決」を目指した取組みを行っています。当社は今まで以上に地域特性に合わせたきめ細かなサービス・活動を通じて、地域のお役に立てるよう努めていきたいと考えています。



生涯設計教育部
コンサルティング手法開発課
アシスタントマネジャー

池田 加奈子





「プリベンション(予防・早期発見)」の取組み ヘルスケア分野への投資

QOL向上への貢献が期待できる スタートアップ企業への積極的な投資

QOL向上をはじめとした社会課題の解決に挑戦するスタートアップ企業に資金を供給し、イノベーション創出を支援することは、長期の資金供給が可能な生命保険会社だからこそ果たせる役割です。当社は、ESG投資※1の一環として、運用収益獲得と社会へのポジティブ・インパクト創出の両立を目指す「インパクト投資」を積極的に推進しています。

これまで「インパクト投資」で投資した企業の大半

がヘルスケア分野での社会課題の解決に資する技術を持つベンチャー企業であり、例えば、目の動きで認知機能をチェックする技術を持つニューロトラックなどへ投資を行っています。同社が開発した「認知機能テスト」は、認知症保険のご契約者向けサービスとして活用しており(P.21)、お客さまのQOL向上にもつなげています。

※1 定量的な財務情報に加え、環境・社会・ガバナンス(Environment, Society and Governance)の要素を考慮する投資手法です。

インパクト投資の事例



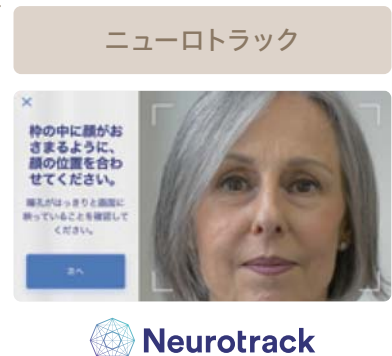
- ニコチン依存症などの治療アプリの開発
- 10億円投資(2018/2、2019/7)

社会的インパクト
治療効果の向上を通じた健康寿命延伸
医療費削減



- 不眠症治療用アプリなどの開発
- 1億円投資(2018/6)

社会的インパクト
不眠症治療における副作用リスク低減
医療費削減



- 目の動きで認知機能をチェックできる「認知機能テスト」などの開発
- 8億円投資(2019/7)

社会的インパクト
認知症の予防を通じた健康寿命延伸
医療費削減

(登)C19P0080(2019.7.4)

産学連携を通じた投資により、 ヘルスケア分野におけるイノベーション創出を支援

2018年8月に、慶應義塾大学先端生命科学研究所(山形県鶴岡市)と、先端科学技術を活用した社会課題の解決および地域社会の発展に貢献することを目的として、包括連携協定を締結しました。

当研究所からは、医療・バイオ分野のベンチャー企業が次々に誕生しています。当社は、連携協定の取

組みの一環として、心不全患者向けの再生医療機器を開発するメトセラや、AIの活用による創薬早期化を行うモルキュアなどのヘルスケア系ベンチャー企業への投資を通じて、社会課題を解決する技術の事業化へ向け、起業早期段階からの資金サポートを行っています。

慶應義塾大学先端生命科学研究所との包括連携協定



包括連携協定の取組みの一環として、第一生命から慶應義塾大学先端生命科学研究所の先端生命科学プログラムへの人材派遣を行っています。

インパクト投資の意義

インパクト投資や産学連携を通じて、QOL向上などに資するイノベーション創出を後押しし、運用収益獲得と社会的インパクトの創出を目指します。

インパクト投資は、世の中により良いインパクトをもたらすベンチャー企業などへの投資を通じて、投資のリターンを得ながら、投資先企業の最先端の技術を当社の生命保険商品・サービスにも活用していくことを目的として取り組んでいます。また、産学連携の取組みを通じて、大学発のベンチャー企業へも積極的に投資を行っています。

インパクト投資をはじめとしたESG投資は、QOL向上への貢献を通じた成長を目指す当社の企業価値向上にもつながる重要な取組みだと考えます。社会的関心の高まりとともに、年々進化するESG投資のベストプラクティスを追求することは簡単ではありませんが、「第一生命らしいESG投資」の実現に向けて積極的に取り組んでいます。

運用企画部
運用調査グループ
アシスタントマネジャー
市村 江里

